

平成 30 年度 岩手県立総合教育センター運営協議会・会議の概要

1 日 時

平成 31 年 2 月 26 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00

2 場 所

総合教育センター 第 1 研修室

3 出席委員

古玉 忠昭 委員、佐藤 進 委員、川上 圭一 委員、民部田 誠 委員、田口 昭隆 委員、市川 清志 委員、佐藤 勝 委員、市川 尚 委員、藤原 忠雄 委員、高橋 豊 委員、中野 美知子 委員 (以上 11 名)

4 出席者

藤岡 宏章 所長、高橋 明朗 総務部長、福士 幸雄 研修部長、平賀 信二 学校教育参与ほか 各担当総括等の職員

～ 以下、会議の概要 ～

5 協議事項

- (1) 平成 30 年度総合教育センターの事業等について
- (2) 小・中学校道徳教育
- (3) 小学校プログラミング教育
- (4) 高等学校思考力・判断力・表現力等を育む研修講座
- (5) 特別支援教育 (高等学校の通級指導について)
- (6) その他

○ 高等学校における「通級指導」について

・資料のとおり、特別な支援の必要な児童生徒が 6.5% の割合で小中学校に在籍しており、進路先の高等学校においても、そのような児童生徒をどのように指導するのか一緒に考えなければならない。高等学校は試験 (学力検査) を受けて入学する形が採られているが、様々な課題や障がいを持った子どもたちが入学していることから、「通級指導」に対する本人、保護者の理解をどのように図っていくかということが一番の課題である。

・指導力 (専門性) については、特別支援学校の教員との人事交流も図られており、特別支援学校が積極的に高等学校を支援し、ともに指導法を考えていくことも必要になる。

・通級設置校の運用面においては、通級する生徒のプライドの問題や保護者の理解不足といった点を解消することが難しい。通級指導の趣旨を PR していかなければならないと感じている。

○ 教育相談事業について

・資料を見て、相談件数の多さに驚いている。相談したくても遠慮してしまう潜在的な相談者もいると思われるが、相談内容等について説明願いたい。

【説明・回答】

今年度は全体的に相談件数が増えている。主に発達障がい理解等に関する相談が多く、テレビ放送を見て「うちの子は？」というような場合もある。現在は病院へのハードルも低くなっており、診断を受けるための予約も1年待ちといった状況の中、「まずはセンターへ行ってください。」と病院から紹介されてくる場合もある。

学習面における困り感の相談も増えており、知的障がいではないが、「読み」又は「書き」だけが困難で、通常の学級の中で1人で困っているようなケース等の相談がある。

・相談内容別に見ると不登校の相談件数が多いが、不登校に関する研修プログラム等を実施しているものか。高等学校においても不登校の実態があり、状況を見ながら研修の機会を増やしていただきたい。

【説明・回答】

不登校を未然に防ぐための学級づくり等のプログラムを研修講座で実施しており、事後対応だけではなく、未然に防ぐ対応に係る研修プログラムを準備している。

なお、不登校、いじめに関する問題については、悉皆研修である基本研修、教員免許状更新講習を兼ねた授業力向上研修においても位置づけている。また、選択研修でのニーズも高く、希望者の半数が不登校、いじめ問題の研修を希望している。

○ アクティブ・ラーニングに関して

・アクティブ・ラーニングは、教員の指導法を変えていくという側面のほか、子どもたちが「学び方を学ぶ」という面も重要である。

最近の大学では「学び方を学ぶ」ということがキーワードの一つで、議論の仕方、レポートの書き方、情報の探し方、学習計画の立て方等のスキルアップを図っており、小・中・高の段階でも、学び手として自立していく部分に注力し、アクティブ・ラーニングと併せて、今後子どもたちに必要なスキルを教員向けに研修等で提供できればいいと考えている。

【説明・回答】

まさしく、そのような子どもたちを育てるキーマンは教員であり、教員が意識して授業改善していかなければ、学び手として自立した子どもたち育成は難しい。その中の一つが、高等学校で話題となっている思考力・判断力・表現力等を育むための授業改善は、どうあればいいかということに結びつく。

過去10年間で高等学校の授業は大きく変わったと実感している。客観的に見て、一方通行的な授業ではなく、生徒にしっかり考えさせる。「学び方を学ぶ」ことについても、そういった過程をしっかり踏むような授業になりつつあると感じている。

併せて、岩手県教育委員会の施策として、県立学校も全て観点別学習状況の評価を行ったことが良かったと思っている。小中学校だけではなくて、高等学校でも、思考力・判断力・表現力のほか、学ぶ姿勢、学びに向き合う姿勢、関心・意欲・態度といった事柄も、大事な学力の一部だと捉えることにより、学び手として自立した子ども達の育成につながっていくと考えている。

○ 研修講座の内容について

・プログラミング教育の推進について、校長世代にとっては、かなり理解が遅れている部分だと思われる。可能であれば、新任校長研修講座に位置づけてほしい。

・新任校長が学校経営で一番悩むのは、特別支援教育の部分である。特別支援学級設置校の校長はセンターで悉皆研修を受講するが、未設置校の校長も当該研修を受講することを要望したい。

○ 保護者との連携について

・新学習指導要領については、保護者の間でも疑問等があるので、分かりやすく情報発信していただければ、PTA組織としても協力したい。

【説明・回答】

保護者を対象として、間もなく国から正式なリーフレットが頒布される。当センターでも活用しながら、子どもたちにも、保護者にも分かってもらい、みんなで考える。それが社会に開かれた教育課程だと考えており、先進的に取り組んでいきたい。

○ 今後の教育の在り方等について

・急速に変化する時代の中、教育現場は新しいことに取り組まれていると感じる。企業の経営者、リーダーへの研修等の際、一番感じていることは、背景から目的を追っていくことが非常に苦手で、手法から目的に向かったり、背景を追ってしまうという考え方が、日本人の教育の在り方として根付いていたと感じることが多い。

グローバルな社会において地域課題を正確に認識し、そこから何を行うかという目的を明確にしていくような考え方が、これからの子どもたちの「生きやすさ」という形につながると感じる。

・障がい者教育については、障がいの理解等、なかなか難しい部分もあると思う。個々の特性を生かす指導、数十年後に自分の個性を生かしてもらったと実感できる環境づくりを期待している。

・発達障がいの話題は大学でも問題になっており、グレーゾーンと思われる子どもの対応が難しいと感じている。例えば、小学校で障がい判明している場合、きちんと中学校に引き継がれるのか、高校にはどのように引き継がれていくか、その情報が大学にも引き継がれるとしたら大変ありがたいと思う。いわゆる校種を越えた情報共有をどうしていくかが課題と感じている。

・障がいを抱えた子どもたちのケースは、一人一人異なるので、教員側とすれば具体的に専門家の指示を仰ぎたい。研修と具体的な支援をセットで考えていく必要があると感じている。

・発達課題については、保幼小の連携が一番の課題という気がする。いわゆる「荒れる学級」だと直ぐ受け取られることもあるが、そうではない。

一人一人への支援の手立て、保幼小が連携しての見立て、あるいは専門医からの助言等がなかなかつながらない現状の中、市町村としても研修を進めていることから、教育センターに依頼できる部分について対応願いたい。

○ プログラミング教育について

・プログラミング教育については、目の前にある課題解決に対して、プログラミングが必要だという観点で推進することにより、子どもたちの思考力、判断力等を育んでいただきたい。

・プログラミング教育について、特に、外部団体と連携しながら実践していることが非常に良いと思う。プログラミング教育に係る全国的な教員向けの冊子等に岩手県立総合教育センターの実践が掲載されており、普及という観点から大変すばらしい実践をしていると感じる。

・プログラミング教育は、現場の教員にとっても未知数な部分が大いと思っっている。教科書の出版に伴う変様を見据えながら、2020年の新学習指導要領導入の際、戸惑う教員が増えることが予想されるので、その時にプログラミング教育をより良く実践できるように情報提供することが課題だと思う。

・施策に関すること言えば、プログラミング教育に係るハード又はソフトへの予算的バックアップが市町村によって大きく異なる実態がある。教育委員会の立場とすれば、その影響で教員側が力を出し切れない状況を教育センターと連携しながら打破しなければならない。教育センターの研究・研修におけるプログラミング教育の取り組みを、いろいろな機会に発信していただきたい。